

上天草市まち・ひと・しごと創生本部



上天草市まち・ひと・しごと創生推進会議において作成する人口ビジョン及び地方版総合戦略（案）の審議及び決定

上天草市まち・ひと・しごと創生推進会議

<設置趣旨>

まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項の規定を踏まえ、行政のほか、地域の多様な関係者において、上天草市の少子高齢化、人口減少等の現状の認識を共有するとともに、現状を踏まえて長期的な視点に立った基本的な方向性を定め、その方向性を踏まえた具体的な取組を推進することで人口減少にあっても維持可能な地域社会を形成することを目的とする。

<平成27年度の役割>

庁内検討部会における検討結果等を踏まえながら、人口ビジョン及び地方版総合戦略の方向性、盛り込むべき具体的施策及び重要業績指標（KPI）を検討し、これらの案を作成する。

<平成28年度以降の役割>

KPIに即した総合戦略の施策実施状況の検証及び見直しを実施する。

推進会議における議論を補完等するため、庁内検討部会において具体案の検討等を行い、推進会議の議論へ反映

庁内検討部会

- ・ 庁内関係者（上天草市まち・ひと・しごと創生推進会議の庁内構成員及び有志職員）で構成
- ・ 推進会議の議論を補完等するため、推進会議の検討状況等に応じて、総合戦略に盛り込む具体的な施策等を検討し、推進会議へ反映（主に平成27年度中の活動を想定）

上天草市地方版総合戦略への第2次総合計画アクションプランの反映

- 上天草市地方版総合戦略（以下「戦略」）に記載する施策は、5年間で成果に結びつける必要があることから、人口減少に向けた当市の施策の中でもすでに検討等が進んでいる第2次総合計画アクションプランの内容を可能な限り戦略へ反映させることとする。

【総合戦略の施策体系（想定）】

産業振興による雇用の創出

（施策例）

- 観光地としての集客力拡大による観光産業の活性化
・（具体的な実施事項）アクションプランの反映、推進会議で議論
- 農林水産物・加工商品の生産・販売の拡大
・（具体的な実施事項）アクションプランの反映、推進会議で議論
- 海運業の振興と担い手の確保
・（具体的な実施事項）推進会議で議論

移住・定住の促進

（施策例）

- U I J ターン希望者の需要を踏まえた効果的な情報提供等の実施
・（具体的な実施事項）推進会議で議論
- 子育て支援・教育環境の充実
・（具体的な実施事項）アクションプランの反映、推進会議で議論

住民自身による魅力的なまちづくり

（施策例）

- 住民によるまちづくりに関する活動への支援等
・（具体的な実施事項）推進会議で議論

【第2次総合計画アクションプラン】

<観光部会>

- ・上天草ブランド推進委員会（仮称）の立ち上げ
- ・天草地中海ブランドの構築・発信
- ・上天草温泉郷のPR強化
- ・女子旅のPR強化、旅行商品開発
- ・天草四郎メモリアルホールを活用方策の検討（宮津地区の観光開発）
- ・オールシーズン型アウトドアコンテンツの開発（前島地区の観光開発）
- ・食の観光地のイメージを訴求する物販イベントの実施
- ・宇土・宇城・天草との広域連携による観光開発
- ・観光人材のレベルアップに向けた研修事業（仮称：上天草観光大学）の充実による観光地の質の向上
- ・「人」を主役とした観光ガイドブック、観光サイトの制作（小中高校生の担い手育成）
- ・市内外の子どもたち同士が交流する体験観光の推進
- ・スポーツ合宿で宿泊客の営業拡大

<産業部会>

- ・農地活用と就農者育成を一体的に展開できる支援体制の確立
- ・水産業の基盤強化（漁業者の確保・育成／藻場の育成）
- ・“地元産品のブランド力強化策①ブランド認証制度の改善による地元産品の販売力強化”
- ・“地元産品のブランド力強化策②プレミアム産品のセットアップ商品（コラボギフト）開発による地域ブランドとしての販売力強化”
- ・観光をプラスした「生産現場を見せる」農産物、水産物の販売促進
- ・売れるブランド商品の開発・販売拡大に向けた生産者・事業者のスキルアップ研修講座の開発
- ・“1次産業への関心を高め新たな生産者を誘致する方策①地元小中高校生の1次産業への関心喚起”
- ・“1次産業への関心を高め新たな生産者を誘致する方策②県外、都市部等の1次産業生産者の人材発掘・育成”
- ・ブランド産品の開発～加工に対する戦略的な基盤の強化
- ・販路拡大に向けたさんばー事業部機能の拡大

<教育部会>

- ・学校・家庭・地域の連携を強化するプラットフォームづくり
- ・上天草高校の応援団づくり（上天草高校の魅力づくり支援）
- ・地域との交流によりふるさとの良さを学ぶ場づくり
- ・子どもの地元産業とのつながりづくり

アクションプランのH26進捗状況等を踏まえて総合戦略へ可能な限り反映